

平成 18 年 5 月 22 日

各 位

東京都台東区東上野六丁目 9 番 3 号 (注 1)  
株 式 会 社 ア ド ウ ェ イ ズ  
代 表 取 締 役 岡 村 陽 久  
(コード番号：2489)

問い合わせ先:

執 行 役 員 伊 藤 孝 之  
電話番号 (注 2) 03 (5830) 1560

(注 1) 平成 18 年 5 月 29 日より本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号に移転する予定であります。

(注 2) 平成 18 年 5 月 29 日より電話番号を 03-5339-7122 に変更する予定であります。

## 公募新株式発行及び株式売出しのお知らせ

平成 18 年 5 月 22 日開催の当社取締役会において、当社株券の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行の件

(1) 募集株式の 普通株式 2,000 株  
種類及び数

(2) 払込金額 未定

(3) 増加する資本 未定  
金及び資本準  
備金の額

(4) 募集方法 一般募集とし、日興シティグループ証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、岡三証券株式会社、新光証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、カブドットコム証券株式会社及びマネックス証券株式会社（引受人）に全株式を買取引受させる。

なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、払込金額決定後、払込金額以上の価額で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成 18 年 6 月 12 日に決定する。ただし、引受価額（引受人が当社に払込む金額）が払込金額を下回ることとなる場合は、新株式の発行を中止するものとする。

(5) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。

ご注意： この文章は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません  
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

- (6) 申込期間 平成 18 年 6 月 13 日 (火曜日) から  
平成 18 年 6 月 15 日 (木曜日) まで
- (7) 払込期日 平成 18 年 6 月 19 日 (月曜日)
- (8) 受渡期日 平成 18 年 6 月 20 日 (火曜日)
- (9) 申込株数単位 1 株
- (10) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他この新株式発行に関して取締役会における承認が必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 2. 株式売出しの件

- (1) 売出株式の種類 普通株式
- (2) 売出人及び  
売出株式数 (住所) 東京都台東区上野桜木二丁目 19 番 8 号  
(氏名) 中鉢 正人 250 株  
(住所) 東京都新宿区矢来町 3 番地 矢来ハイツ A-303  
(氏名) 松嶋 良治 170 株
- (3) 売出価格 未定 (公募による新株式発行の一般募集における発行価格と同一とする。)
- (4) 売出方法 日興シティグループ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。ただし、公募による新株式発行を中止した場合は、本株式売出しも中止するものとする。
- (5) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして売出価格から引受価額 (引受人より売出人に支払われる金額) を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 平成 18 年 6 月 13 日 (火曜日) から  
平成 18 年 6 月 15 日 (木曜日) まで
- (7) 受渡期日 平成 18 年 6 月 20 日 (火曜日)
- (8) 申込株数単位 1 株
- (9) この株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意： この文章は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません  
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書 (並びに訂正事項分) をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

## 【ご参考】

### 1. 募集及び売出しの概要

#### (1) 募集株式の数及び売出株式数

募集株式の数	普通株式	2,000株
売出株式数	普通株式	420株

- (2) 需要の申告期間 平成18年 6月 5日 (月曜日) から  
平成18年 6月 9日 (金曜日) まで
- (3) 価格決定日 平成18年 6月 12日 (月曜日)
- (4) 申込期間 平成18年 6月 13日 (火曜日) から  
平成18年 6月 15日 (木曜日) まで
- (5) 払込期日 平成18年 6月 19日 (月曜日)
- (6) 受渡期日 平成18年 6月 20日 (火曜日)

### 2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	13,315株
公募増資による増加株式数	2,000株
増資後の発行済株式総数	15,315株

### 3. 増資資金の使途

今回の増資による手取概算額 2,940,000 千円については、設備投資に 2,700,000 千円を、長期借入金の返済に 100,000 千円を、残額は事務所移転資金等に充当することを予定しております。(手取概算額は有価証券届出書提出時における想定発行価格 (1,500,000 円) を基礎として算出した見込額であります。)

### 4. 株主への利益配分等

#### (1) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。しかしながら、現段階は成長過程にあると認識しており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に注力する方針であり、創業以来、中間配当及び配当を実施しておりません。

#### (2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、上記の通り、更なる充実に注力する方針であります。

#### (3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

事業規模や収益が安定成長の段階に入ったと判断された時点で、経営成績及び財政状況を勘案しながら、必要な内部留保とのバランスを図りつつ、中間配当及び配当による株主への利益還元を行っていく所存であります。

ご注意： この文章は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません  
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

#### (4) 過去3期間の配当状況

	第4期	第5期	第6期
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
1株当たり当期純利益	1,025.01円 (20.50円)	303,277.30円 (6,065.54円)	22,034.25円 (22,034.25円)
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当金)	— (—)	— (—)	— (—)
実績配当性向	—	—	—
株主資本利益率	0.7%	55.0%	65.7%
株主資本配当率	—	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

なお、当社は、平成17年4月8日付で1株につき50株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成18年4月28日付東証上審第178号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値を（ ）内に記載しております。なお、第6期の数値についてはあずさ監査法人の監査を受けておりません。

2. 株主資本利益率は、当期純利益を株主資本（期末・期首の平均）で除した数値であります。

#### 5. 販売方針

販売に当たりましては、株式会社東京証券取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

(注) 「4. 株主への利益配分等」における今後の利益配分等にかかる部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以上

ご注意：この文章は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません  
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。